

2023年 3月議会

住民の声が届く市政へ

今回の地方統一選挙は、地方政治であっても大軍拡・大增税の問題が問われる選挙でした。市議会でも党市議団は不適切発言による副議長辞任や質問時間の制限が続くなか、平和の取り組み、市庁舎建て替え問題などのまちづくり、国保料の子ども均等割りなどの福祉、放課後児童クラブの保育環境など保育・教育について論戦を展開しました。

議席倍増となった日本共産党千葉県議員団と連携して、命と暮らし、平和を守り、憲法の理念を生かす政治を進めていきます。



宇津野 ひとゆき
うつの 史行
総務財務常任委員



やまぐち まさこ
山口 正子
健康福祉常任委員



みえり けいこ
ミール 計恵
建設経済常任委員



しまむら しんいち
嶋村 新一
教育環境常任委員

皆さんとともに声を届け、実現しました!

1 学校給食の無償化が実現

市内公立小中学校に通う第3子以降の無償化と第2子の半額補助が実現しました。



2 子どもの医療費窓口負担なし実現

市では、8月から0～15歳までと同様に18歳までの医療費の立て替え払いなし(1回200円は継続)が実現します。



3 国民健康保険料の値上げストップ

多くの自治体が値上げに踏み切っているなか、以前から党市議団が要求していた一般会計からの繰り入れ再開で保険料を据え置きさせました。

4 被爆クスノキ掲示板設置の検討へ

21世紀の森と広場に長崎平和大使派遣事業で長崎市から贈呈された被爆クスノキが植樹されています。その贈呈の由来を示した掲示板設置の検討がされます。



もと立派な
掲示板を!

5 学校のコンピューター室の有効利用へ

1人1台のタブレット配付で使用頻度が減ったコンピューター室を多目的室にするなどの有効活用が進んでいます。

6 道路改良工事などの地域課題前進

栄町のデコボコ道路の改修、千駄堀の信号機設置など地域課題が前進しました。

追及! マイナンバー事務の深刻な長時間残業

国はマイナンバーカード発行率のランキングを公表し、順位に応じて地方交付税の配分に差を付けるなど自治体を競わせています。

「残業は月45時間まで、また年360時間まで」これが人事院規則が定める公務員の残業上限です。しかしここ数年、マイナンバー業務に携わる職員の月100時間、年720時間と上限の2倍以上の残業が常態化しており、職員組合による改善署名の取り組みもおこなわれています。

マイナンバーカードによる「超監視社会づくり」のために職員の労働も生活も歪められている異常な事態の速やかな是正を求めました。

相次ぐ介護保険の業務増加で全面委託化へ

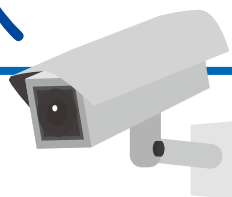
介護認定申請件数が3年後には現在の2倍以上になるとの試算により、介護保険課で行なう業務が増加するため、介護認定審査の事務を含めて、介護保険料や給付事務、窓口の電話対応など全面的な委託となります。委託先で働く人は最低賃金のみで雇用され、官製ワーキングプアが増えています。また外部委託によって結果責任が曖昧になり、自治体職員の専門性やノウハウが徐々に失われていくなどの懸念があります。

必要な業務は正規職員を雇用して体制を整え、労働環境整備を行なうよう指摘して反対しましたが、賛成多数で委託化が決まりました。



生活保護の相談室に防犯カメラ! ~相談者の人権はどこへ

生活保護決定・実施事業では、相談室への防犯カメラ設置の予算が計上されました。警察を呼ぶような事態を想定した対応です。松戸市では必要なケースワーカー数は99人ですが、現状は85人と14人も足りず、事務監査でも指摘されています。また今回のカメラ運用は「問題が起きてから録画を開始する」ため、問題行動の原因がその前の職員の言動にあったとしても録画は残されません。市の一方的なカメラの運用では相談者の人権侵害にもなりかねません。むしろそうした事態にならないためにも、ケースワーカーを必要な人数配置し、相談に当たる



職員に精神保健福祉士を配置するなど、相談者に寄り添った親身な対応こそ重要です。まずは「生活保護は権利である」ということを職員にも市民にも周知徹底すべきと指摘し、防犯カメラ設置に抗議し反対しました。

まつど民報
【議会報告】

TEL 047(349)1544 FAX 047(349)2293

2023年4・5月号
日本共産党
松戸市議団

ご意見・お問い合わせはホームページから

日本共産党松戸市議団

検索

この議会報告は、政務活動費により発行されています



